

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	342	運営協議会費	会計	02	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)
			款	01	総務費
			項	03	運営協議会費
			目	01	運営協議会費
基本 施策	07	老後の生活や低所得者の自立を支える	細目	469	運営協議会費
			細々目	01	運営協議会費
行革大綱の重点事項番号					
担当部課	コード	130600	担当者 氏 名	藤岡 雅之	連絡先 22 - 9659 (内線) 2650
	名 称	健康福祉部保険年金課			

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	国民健康保険運営協議会		※対象件数
成果(どうする)	国民健康保険の運営に係る重要事項を審議し、提言がされている。		
根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
開始年度	平成 年度	関連事業	
終了年度	平成 年度		
H21 事業 内容	国民健康保険運営協議会の委員21名により、審査・審議をしてもらい、運営に必要な事項を決定する。		
社会情勢 の変化等	運営協議会内に診療所あり方専門部会を設置		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			目標	目標		
			実績	実績		
	運営協議会費	千円	415	415	533	533
			304	436		
			目標	目標		
			実績	実績		

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	目標		
				実績	実績		
	運営委員会	開催回数	回	3	3	3	3
				3	3		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入 コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
	直接事業費計 (A)		304		436		533	
	A の 財源 内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他	0	0				
		一般財源	304	436	533	533		
	事業投入人件費 (B)		0.2 人	1,440	0.2 人	1,440	2.0 人	14,400
	フルコスト(A)+(B)		1,744	1,876	14,933	14,933		

事務事業の評価 (Check)

必要性	判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
効率性	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。		
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高		
	サービス水準や対象を見直す余地がある。		
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。		
	【計画に遅れが生じている場合、改善策】		
	達成 度	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の理由】		
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	運営協議会を開催している。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 予定どおり開催

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	藤岡 雅之
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 被保険者代表、医師・薬剤師代表、公益代表、被用者代表からの選出委員での委員会の開催
現時点における 課題、その他	委員会の中に「直営診療所あり方検討委員会」を設置し、直営診療所の存続も含めたあり方の検討を行う
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何 を、どうする)	医師不足や市民病院との関連もあり今年度中に方向を定め提言する。